事例No.	1866
公表年度	R4
団体の属性	町村
団体名	岩手県紫波町

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・EBPM ・税財政

事例種類	経営戦略

事例内容・タイトル

下水道事業経営戦略の改定

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【岩手県紫波町】
下水道事業経営戦略の改定

経営戦略 **下水道事業**

岩手県紫波町下水道課

● 取組の概要

平成28年度に計画期間が10年間の下水道事業経営戦略を策定したが、当初策定時から5年が経過することから、計画期間の後半に向け改定を行った。

◆背景

- 将来にわたりサービスの提供を安定的に継続するため、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上のため、平成28年12月に経営戦略を策定した。
- 策定から5年が経過し、使用料収入の推移や整備計画の見直しなど、当初策定時と現在の状況に乖離が生じていることから、計画期間の後半に向け、経営戦略の改定を行った。

◆具体的内容

- 令和7年度の数値目標等を令和2年度末の指標実績（汚水処理人口普及率、汚水処理原価、使用料収入等）を用いて算出し、目標の改定を行った。

項目	令和7年度末数値目標	
	改定前	改定後
①経費回収率	85.3%以上	91.8%以上
②普及率	95.0%以上	94.0%以上
③水洗化率	89.5%以上	90.0%以上
④一般会計繰入金	7.89億円以下	7.87億円以下
⑤当期純損失	0円	0円

◆効果

- 決算値（実績値）に基づく経営戦略の見直しにより、今後の人口動態や更新費用、収支の状況等を再確認することができたため、下水道を将来にわたって安定的に事業継続していくための、より実効性のある計画となった。
- 使用料改定については、改定前は平均改定率10%の値上げを計画していたが、経営戦略の見直しにあたって、令和2年度までの宅地造成による新規接続の増加や、大口需要者の接続等による使用料収入の増加を踏まえ、使用料体系の見直しにとどめた。

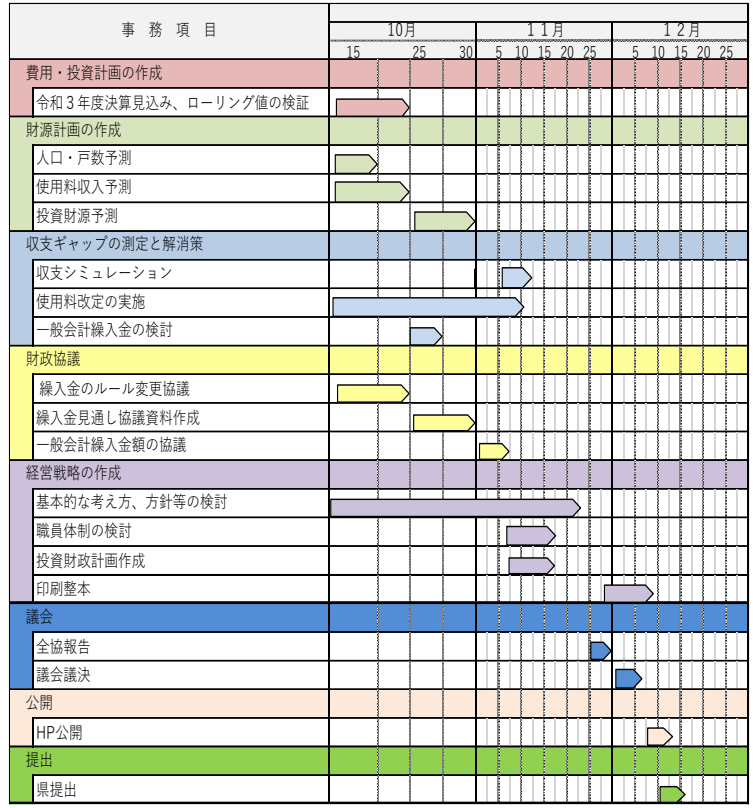
● 取組のポイント

- 財務状況を改善するため、財政担当部局と一般会計繰入金のルール変更について協議を行った。
- 動力費等について社会的要因（物価上昇）を見込むこととした。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　33,024人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　239km^2（令和4年1月1日時点）
- 処理区域内人口　31,039人（令和3年度決算）

● 取組のスケジュール



● 今後の展望

- 令和7年度の計画目標を達成できるよう、経費縮減を図り、純損失の解消と繰入金の圧縮に努める。